

平成30年度三重県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			9,462,457		
	1 営業収益		8,617,390		
		1 給水収益		8,604,750	北中勢水道事業給水収益 (北勢系・木曾川用水系) 1,276,496 " (北勢系・三重用水系) 1,649,261 " (北勢系・長良川水系) 694,821 " (中勢系・雲出川水系) 1,491,511 " (中勢系・長良川水系) 1,198,796 南勢志摩水道事業給水収益 2,293,865
			2 その他営業収益	12,640	
	2 営業外収益		845,067		
	1 受取利息		2,706	預金利息 2,106 貸付金利息 600	
	2 他会計補助金		52,261		
	3 長期前受金戻入	789,131			
	4 雑収益	969			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			9,183,335	
	1 営業費用		8,558,506	
		1 原水及び浄水費	2,637,736	北中勢及び南勢志摩水道事業の取水、導水及び浄水施設の維持運営費 人 委 費 254,250 件 託 料 608,325 賃 借 料 243,313 修 繕 費 255,978 動 繕 費 407,145 負 力 費 695,030 そ の 担 の 金 他 173,695
		2 配 水 費	692,308	北中勢及び南勢志摩水道事業の配水施設の維持運営費 委 託 料 132,798 修 繕 繕 費 184,991 動 繕 の 費 344,575 そ の 他 29,944
		3 業 務 費	419,961	北勢、中勢及び南勢水道事務所の業務運営費 人 賃 費 354,805 賃 修 金 11,305 修 繕 の 費 11,845 そ の 他 42,006
		4 総 係 費	371,193	本 庁 諸 経 費 人 委 費 287,308 賃 借 料 16,419 修 繕 費 29,936 動 繕 金 9,051 負 担 の 金 他 28,479
		5 減 価 償 却 費	4,110,942	有形固定資産減価償却費 2,744,783 無形固定資産減価償却費 1,366,159

		6 資産減耗費	326,366	固定資産除却費	
	2 営業外費用		622,829		
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	472,329	企業債利息 借入金利息	471,970 359
		2 消費税及び地方消費 税	150,000		
		3 雑支出	500		
	3 予備費		2,000		
		1 予備費	2,000		

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 資本的収入			296,888		
	1 補助金		57,934		
		1 他会計補助金	57,934	北勢水道改良費に充当 中勢水道改良費に充当	56,268 1,666
	2 出資金		138,954		
		1 他会計出資金	138,954		

	3 長期貸付金償還金		100,000	
	1 長期貸付金償還金		100,000	
支 出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,016,277	
	1 建設改良費		3,638,857	
	1 業務設備及び改良費		64,066	北中勢及び南勢志摩水道事業の設備改良に要する経費 車両運搬具 5,478 工具器具及び備品 51,187 無形固定資産 7,401
	2 北勢水道改良費		2,520,992	北勢水道改良に要する経費 建築物 22,896 構築物 975,694 機械及び装置 1,281,685 測量及び調査費 220,206 補償費 20,511
	3 中勢水道改良費		383,825	中勢水道改良に要する経費 建築物 17,998 構築物 25,920 機械及び装置 177,524 総係費 275 測量及び調査費 162,108
	4 南勢水道改良費		617,564	南勢水道改良に要する経費 構築物 192,240 機械及び装置 338,368 工具器具及び備品 1,296 測量及び調査費 84,580 補償費 1,080

		5 長良川河口堰水源費	52,410	長良川河口堰水源に要する経費 構 築 物
	2 償 還 金		2,377,420	
		1 企業債償還金	2,374,779	
		2 国庫補助金返還金	2,641	

平成30年度三重県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	33,325
減価償却費	4,110,942
固定資産除却費	114,781
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,596
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,982
修繕引当金の増減額(△は減少)	△500,842
長期前受金戻入額	△789,131
受取利息	△2,706
支払利息	472,329
未収金の増減額(△は増加)	7,984
未払金の増減額(△は減少)	31,634
小計	3,503,894
利息の受取額	2,706
利息の支払額	△472,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,034,271
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△3,370,936
国庫補助金の返還による支出	△2,641
他会計からの繰入金による収入	57,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,315,643

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△2,374,779
他会計からの出資による収入	138,954
他会計貸付金の回収による収入	<u>100,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,135,825

資 金 減 少 額	△2,417,197
資 金 期 首 残 高	<u>10,826,448</u>
資 金 期 末 残 高	8,409,251

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	(1) 人 98	-	429,068	-	316,045	745,113	151,250	896,363
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(1) 98	-	429,068	-	316,045	745,113	151,250	896,363
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-) 98	-	421,982	-	356,166	778,148	153,957	932,105
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 98	-	421,982	-	356,166	778,148	153,957	932,105
比 較	損益勘定支弁職員	-	(1) -	-	7,086	-	△40,121	△33,035	△2,707	△35,742
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(1) -	-	7,086	-	△40,121	△33,035	△2,707	△35,742

(注) 特別職は、水道事業会計、工業用水道事業会計及び電気事業会計で支弁するものである。
 () 内は、短時間勤務職員の人数(外数)である。

手当の内訳

(単位 千円)

手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較
扶養 地域 住居 通勤 休日勤務	16,464 20,398 5,275 16,066 30	15,306 19,995 4,018 16,281 16	1,158 403 1,257 △215 14	時間外勤務 管理職 管理職員特別勤務 特殊勤務 期末・勤勉	11,438 8,987 88 1,940 182,524	14,942 9,798 104 1,776 177,380	△3,504 △811 △16 164 5,144	退職	52,835	96,550	△43,715

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	9,477	1 給与改定に伴う増減分	—																
		2 昇給に伴う増加分	5,330	平均昇給率 1.26% 昇給職員数 72人															
		3 その他の増減分	4,147	職員異動増減分 — 新陳代謝増減分 4,147 その他 —	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(現員) 人</th> <th>(その他) 人</th> <th>(計) 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>98</td> <td>—</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>98</td> <td>—</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (注) 現員の時点は、本年度は平成29年10月1日現在、前年度は平成28年10月1日現在である。		(現員) 人	(その他) 人	(計) 人	本年度	98	—	98	前年度	98	—	98	増減	—
	(現員) 人	(その他) 人	(計) 人																
本年度	98	—	98																
前年度	98	—	98																
増減	—	—	—																

手当	△40,121	1 制度改正に伴う増減分	4,031	勤 勉	4,031	
		2 その他の増減分	△44,152			

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	平成 29 年 10 月 1 日 現在			平成 28 年 10 月 1 日 現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
事務・技術 (行政職)	356,100	458,300	45.7	349,100	443,900	44.4
その他 (現業職)	—	—	—	353,100	429,900	56.8

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
行 政 職	154,900	189,200	154,900	189,200
現 業 職	154,900		154,900	

ウ 級別職員数

(等級別基準職務の内容)

区分	行政職			現業職			職員数合計 (人)	区分	行政職	
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)				
平成29年10月1日現在	1 級	(-) 3	(-) 3.1	1 級	(-) -	(-) -	(1) 98	1 級	定型的な業務を行う職務	
	2 級	(-) 6	(-) 6.1	2 級	(-) -	(-) -		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
	3 級	(1) 16	(100) 16.4	3 級	(-) -	(-) -		3 級	1 主査の職務 2 主任の職務	
	4 級	(-) 24	(-) 24.4	4 級	(-) -	(-) -		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う主査の職務	
	5 級	(-) 30	(-) 30.6	5 級				5 級	1 班長の職務 2 事業所の課長の職務 3 困難な業務を行う主幹の職務	
	6 級	(-) 16	(-) 16.4	6 級				6 級	1 本庁の課長の職務 2 所長、副所長又は部長の職務 3 副参事の職務 4 困難な業務を行う班長の職務 5 事業所の困難な業務を行う課長の職務	
	7 級	(-) 2	(-) 2.0	7 級					7 級	1 次長の職務 2 参事の職務 3 本庁の困難な業務を行う課長の職務 4 困難な業務を行う所長、副所長又は部長の職務
	8 級	(-) 1	(-) 1.0	8 級						8 級
	計	(1) 98	(100) 100	計	(-) -	(-) -				
平成28年10月1日現在	1 級	(-) 3	(-) 3.1	1 級	(-) -	(-) -	(1) 98			
	2 級	(-) 9	(-) 9.3	2 級	(-) -	(-) -				
	3 級	(1) 21	(100) 21.7	3 級	(-) -	(-) -				
	4 級	(-) 21	(-) 21.7	4 級	(-) 1	(-) 100				
	5 級	(-) 24	(-) 24.7	5 級						
	6 級	(-) 14	(-) 14.4	6 級						
	7 級	(-) 4	(-) 4.1	7 級						
	8 級	(-) 1	(-) 1.0	8 級						
	計	(1) 97	(100) 100	計	(-) 1	(-) 100				

注 ()内は、短時間勤務職員の人数(外数)及び構成比である。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	98	98	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	87	87	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	4	4	—
		4号給 (人)	58	58	—
		5号給 (人)	4	4	—
		6号給 (人)	13	13	—
		7号給 (人)	1	1	—
		8号給 (人)	5	5	—
比 率 (B) / (A) (%)	88.8	88.8	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	98	97	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	90	89	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5	5	—
		3号給 (人)	3	3	—
		4号給 (人)	61	60	1
		5号給 (人)	3	3	—
		6号給 (人)	13	13	—
		7号給 (人)	1	1	—
		8号給 (人)	4	4	—
比 率 (B) / (A) (%)	91.8	91.8	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.0825	(1.225) 2.2325	(2.30) 4.315	有	
前 年 度	(1.050) 2.0325	(1.250) 2.2825	(2.30) 4.315	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.0825	(1.225) 2.2325	(2.30) 4.315	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職(応募認定退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (現業職)
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4	—
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	42.9	42.9	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,600	1,600	—
特殊勤務手当の名称	現場作業手当、用地等交渉業務手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
機械設備取替工事に係る契約	221,400	-	-	30~31	221,400	221,400
電気設備改良工事に係る契約	1,022,436	-	-	30~31	1,022,436	1,022,436
沈殿池等築造工事に係る契約	2,205,000	-	-	31~32	2,205,000	2,205,000
浄水場等設備点検工事等に係る契約	992,539	-	-	31~34	992,539	992,539
施設設備保全業務委託等に係る契約	8,591	-	-	31~35	8,591	8,591
行政事務用機器賃借に係る契約	3,858	-	-	31~35	3,858	3,858
原水水質調査業務委託に係る契約	28,080	-	-	30~31	28,080	28,080

(継続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成25年度)	7,791	25~29	4,317	30	3,474	3,474
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成26年度)	15,894	26~29	3,944	30~31	11,950	11,950
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成27年度)	14,807	27~29	7,308	30	7,499	7,499

行政事務用機器賃借に係る契約 (平成27年度)	10,644	27~29	2,208	30~32	8,436	8,436
企業庁ファイルサーバシステムに係る契約	1,050	28~29	328	30~32	722	722
電気設備等改良工事に係る契約 (平成28年年度)	3,098,119	28~29	838,556	30	2,259,563	2,259,563
ストレスチェック業務委託に係る契約	238	28~29	53	30	185	185
A E D 賃借に係る契約	969	28~29	149	30~32	820	820
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成28年度)	7,476	28~29	1,184	30~33	6,292	6,292
電気設備改良工事に係る契約 (平成29年度)	213,840	29	-	30	213,840	213,840
水管橋耐震補強工事に係る契約	12,411	29	-	30	12,411	12,411
運転管理等業務委託に係る契約	1,460,024	29	-	30~34	1,460,024	1,460,024
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成29年度)	138,184	29	-	30~34	138,184	138,184
維持管理業務委託に係る契約	574,238	29	-	29~34	574,238	574,238
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成29年度)	1,632	29	-	30~32	1,632	1,632
水管橋上部工耐震補強工事に係る契約	234,438	29	-	30	234,438	234,438
一般健康診断等委託に係る契約	5,310	29	-	30~32	5,310	5,310
財務会計システムに係る契約	9,956	29	-	30	9,956	9,956
行政事務用機器賃借に係る契約	5,535	29	-	30~34	5,535	5,535
施設設備保全業務委託等に係る契約	25,278	29	-	30~34	25,278	25,278
建設資材価格特別調査業務委託に係る契約	7,560	29	-	30	7,560	7,560

平成30年度三重県水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

円

円

円

円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 3,628,689,421

ロ 建 物 8,936,521,569

減 価 償 却 累 計 額 △5,629,799,513 3,306,722,056

ハ 構 築 物 92,714,073,377

減 価 償 却 累 計 額 △44,477,683,408 48,236,389,969

ニ 機 械 及 び 装 置 29,265,584,051

減 価 償 却 累 計 額 △19,391,133,095 9,874,450,956

ホ 車 両 運 搬 具 54,017,080

減 価 償 却 累 計 額 △42,365,986 11,651,094

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 474,251,154

減 価 償 却 累 計 額 △296,554,233 177,696,921

ト 建 設 仮 勘 定 14,899,802,316

有 形 固 定 資 産 合 計 80,135,402,733

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 45,191,467

ロ 電 話 加 入 権 2,527,900

ハ タ ム 使 用 権 41,460,960,163

無 形 固 定 資 産 合 計 41,508,679,530

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金

3,900,000,000

投資その他の資産合計

3,900,000,000

固定資産合計

125,544,082,263

2 流動資産

(1) 現金預金

8,409,251,345

(2) 未収金

664,934,000

(3) 貯蔵品

133,222,319

(4) 前払金

397,171

(5) その他流動資産

15,000,000

流動資産合計

9,222,804,835

資産合計

134,766,887,098

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

14,690,514,049

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

848,789,709

ロ 修繕引当金

4,215,134,615

引当金合計

5,063,924,324

固定負債合計

19,754,438,373

4 流動負債

(1) 企業債

2,222,436,589

(2) 未払金

631,342,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

69,999,000

引当金合計		69,999,000	
(4) その他流動負債		<u>36,221,877</u>	
流動負債合計			2,959,999,466
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		39,312,027,957	
収益化累計額		<u>△17,008,956,342</u>	
繰延収益合計			<u>22,303,071,615</u>
負債合計			45,017,509,454

資 本 の 部

6 資本金			88,714,342,584
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,037,878		
ロ 工事負担金	57,614,051		
ハ 国庫補助金	810,246,063		
ニ その他資本剰余金	<u>255,068</u>		
資本剰余金合計		869,153,060	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>165,882,000</u>		
利益剰余金合計		<u>165,882,000</u>	
剰余金合計			<u>1,035,035,060</u>
資本合計			<u>89,749,377,644</u>
負債資本合計			<u>134,766,887,098</u>

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法によるものを除き、先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～58年

機械及び装置 6～58年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、53,910,000円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として29,239,000円を支給するため、退職給付引当金29,239,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として209,997,000円を支出するため、賞与引当金69,999,000円を使用する。

(3) 修繕引当金の取崩し

平成30年度において、修繕に係る工事として954,341,000円を支出するため、修繕引当金500,842,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業では、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、北中勢水道（木曾川水系、三重水系、長良川水系、中勢系に区分）、南勢志摩水道及び長良川河口堰水源を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

水系等	事業名	水源	浄水場	給水能力(㎥/日)
木曾川水系	北中勢水道用水供給事業	木曾川総合用水(岩屋ダム)	播磨	80,300
三重水系		三重用水	水沢	51,000
長良川水系		長良川(長良川河口堰)	播磨	18,000
中勢系		雲出川(君ヶ野ダム)	高野	81,416
		長良川(長良川河口堰)	大里	58,800
南勢志摩水道	南勢志摩水道用水供給事業	榑田川(蓮ダム)	多気	139,850
長良川河口堰水源	—	長良川(長良川河口堰)	—	—

2 報告セグメントごとの資産・負債等（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	北 中 勢 水 道				南勢志摩水道	長良川河口堰 水源	調整額 ^(注)	合 計
	北 勢 系			中 勢 系				
	木曾川水系	三重水系	長良川水系					
セグメント資産	11,928,977	25,077,908	14,328,749	32,530,525	37,781,300	14,731,165	△1,611,737	134,766,887
セグメント負債	4,467,622	4,120,164	8,444,506	14,933,497	13,047,676	1,615,781	△1,611,737	45,017,509
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,745,634	150,390	462,750	376,610	587,024	48,528	—	3,370,936

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△1,611,737千円には、セグメント間取引となる木曾川水系から長良川河口堰水源への貸付金が含まれている。
- (2) セグメント負債の調整額△1,611,737千円には、セグメント間取引となる長良川河口堰水源の木曾川水系からの借入金が含まれている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成29年度三重県水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	8,055,881,000		
(2) その他営業収益	<u>19,137,000</u>	8,075,018,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,470,916,000		
(2) 配水費	669,049,000		
(3) 業務費	424,546,000		
(4) 総係費	407,650,000		
(5) 減価償却費	4,128,492,000		
(6) 資産減耗費	<u>163,650,000</u>	<u>8,264,303,000</u>	
営業利益			△189,285,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,575,000		
(2) 他会計補助金	49,672,000		
(3) 長期前受金戻入	810,091,000		
(4) 雑収益	<u>1,240,000</u>	863,578,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	539,273,000		
(2) 雑支出	<u>463,000</u>	539,736,000	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>321,842,000</u>

経常利益	<u>132,557,000</u>
当年度純利益	<u>132,557,000</u>
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	<u>338,619,228</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>471,176,228</u></u>

平成29年度三重県水道事業予定貸借対照表（前年度分）

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,628,689,421		
ロ	建 物	8,923,550,011			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,476,810,815</u>	3,446,739,196		
ハ	構 築 物	91,219,542,362			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△42,738,068,876</u>	48,481,473,486		
ニ	機 械 及 び 装 置	28,869,280,900			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△19,831,854,631</u>	9,037,426,269		
ホ	車 両 運 搬 具	50,505,060			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△41,864,893</u>	8,640,167		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	457,427,154			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△280,786,276</u>	176,640,878		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>14,851,274,316</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			79,630,883,733	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		49,156,746		
ロ	電 話 加 入 権		2,527,900		
ハ	ダ ム 使 用 権		<u>42,816,300,884</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			42,867,985,530	

(3) 投資その他の投資

イ 長期貸付金

4,000,000,000

投資その他の資産合計

4,000,000,000

固定資産合計

126,498,869,263

2 流動資産

(1) 現金預金

10,826,447,991

(2) 未収金

672,918,000

(3) 貯蔵品

133,222,319

(4) 前払金

397,171

(5) その他流動資産

15,000,000

流動資産合計

11,647,985,481

資産合計

138,146,854,744

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

16,912,950,638

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

825,193,709

ロ 修繕引当金

4,715,976,615

引当金合計

5,541,170,324

固定負債合計

22,454,120,962

4 流動負債

(1) 企業債

2,374,778,646

(2) 未払金

599,708,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

68,017,000

引当金合計		68,017,000	
(4) その他流動負債		<u>36,221,877</u>	
流動負債合計			3,078,725,523
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		39,256,734,957	
収益化累計額		<u>△16,219,825,342</u>	
繰延収益合計			<u>23,036,909,615</u>
負債合計			48,569,756,100

資 本 の 部

6 資本金			88,236,769,356
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,037,878		
ロ 工事負担金	57,614,051		
ハ 国庫補助金	810,246,063		
ニ その他資本金剰余金	<u>255,068</u>		
資本金剰余金合計		869,153,060	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>471,176,228</u>		
利益剰余金合計		<u>471,176,228</u>	
剰余金合計			<u>1,340,329,288</u>
資本金合計			<u>89,577,098,644</u>
負債資本合計			<u>138,146,854,744</u>

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法によるものを除き、先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～58年

機械及び装置 6～58年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、138,788,000円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として16,707,000円を支給するため、退職給付引当金16,707,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として204,051,000円を支出するため、賞与引当金68,017,000円を使用する。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業では、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、北中勢水道（木曾川水系、三重水系、長良川水系、中勢系に区分）、南勢志摩水道及び長良川河口堰水源を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

水系等	事業名	水源	浄水場	給水能力(m ³ /日)
木曾川水系	北中勢水道用水供給事業	木曾川総合用水(岩屋ダム)	播磨	80,300
三重水系		三重用水	水沢	51,000
長良川水系		長良川(長良川河口堰)	播磨	18,000
中勢系		雲出川(君ヶ野ダム)	高野	81,416
		長良川(長良川河口堰)	大里	58,800
南勢志摩水道	南勢志摩水道用水供給事業	榊田川(蓮ダム)	多気	139,850
長良川河口堰水源	—	長良川(長良川河口堰)	—	—

2 報告セグメントごとの営業収益等（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

(単位：千円)

	北 中 勢 水 道				南勢志摩水道	長良川河口堰 水源	調整額 ^(注)	合 計
	北 勢 系			中 勢 系				
	木曾川用水系	三重用水系	長良川水系					
営業収益	1,193,684	1,533,017	643,473	2,565,675	2,139,169	—	8,075,018	
営業費用	1,163,789	1,555,306	669,055	2,328,423	2,547,730	—	8,264,303	
営業損益	29,895	△22,289	△25,582	237,252	△408,561	—	△189,285	
経常損益	12,599	△56,218	7,238	176,936	△7,998	—	132,557	
セグメント資産	12,156,265	25,758,624	14,767,865	33,636,883	38,760,110	14,682,637	△1,615,529	138,146,855
セグメント負債	4,714,072	4,770,557	8,900,582	16,156,142	14,024,269	1,619,663	△1,615,529	48,569,756
その他の項目								
他会計繰入金	11,072	46,380	24,875	129,462	148,564	672,399	—	1,032,752
減価償却費	428,779	942,848	458,622	989,494	1,308,749	—	—	4,128,492
受取利息	480	288	131	894	782	—	—	2,575
支払利息	66,334	80,859	105,506	250,089	36,485	—	—	539,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,034,387	323,341	309,621	574,289	803,927	49,608	—	3,095,173

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△1,615,529千円には、セグメント間取引となる木曾川用水系から長良川河口堰水源への貸付金が含まれている。
(2) セグメント負債の調整額△1,615,529千円には、セグメント間取引となる長良川河口堰水源の木曾川用水系からの借入金が含まれている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。